注記事項
（金融商品関係）
１．金融商品の状況に関する事項
　当連合会は、将来にわたり共済事業における財政の健全な運営を維持することを目的とし、給付に備える準備金を預貯金及び有価証券として保有している。有価証券については、市場リスク等に晒されているが、企業年金職員共済制度運営委員会の決定に基づき、安全性の高い国債に限定して管理・運用を行っている。
２．金融商品の時価等に関する事項
　平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴預貯金	62	62	—
⑵有価証券			
①満期保有目的の債券	121	121	0

（注１）金融商品の時価の算定方法
⑴預貯金
　短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
⑵有価証券
　債券の時価については、店頭取引価格によっている。
（注２）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	一年以内	１～５年内
⑴預貯金	62	—
⑵有価証券		
①満期保有目的の債券	—	120

２　主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号
⑴　主たる事務所の所在地　東京都港区芝公園２丁目４番１号
⑵　ディスクロージャー担当部署　総務部総務課及び経理課
⑶　電話番号　03―5401―8711

３　平成23事業年度の事業計画の概要
⑴　年金給付事業
　中途脱退者及び解散基金加入員の受給者566万人に対し、726,188百万円の支給を予定している。
⑵　支払保証事業
　支払保証業務の円滑な遂行と厚生年金基金への資産運用に関する相談助言活動等の充実をさせる。
⑶　会員支援事業
①　会員の役職員に対する研修事業を50回予定している。
②　会員の事業・年金制度についての調査研究を行う。
③　会員への支援事業を行う。
④　企業年金制度に関する広報活動を行う。
　広報誌及びニュースレターの発行

４　平成22事業年度の業務報告の概要
⑴　年金給付事業
　中途脱退者及び解散基金加入員の受給者486万人に対し、580,588百万円の支給を行った。
⑵　支払保証事業
　当年度は保証給付請求のあった３基金について、支払保証事業運営委員会の調査・審議を受け、３基金に保証給付決定。
⑶　会員支援事業
①　会員の役職員に対する研修事業を44回行った。
②　会員の事業・年金制度についての調査研究を行った。
③　会員への支援事業を行った。
④　企業年金制度に関する広報活動を行った。
　広報誌（月刊）及びニュースレターの発行
⑷　福祉施設事業
　京都年金基金センター「らんざん」は、平成22年度をもって福祉施設としては廃止。今後は信託資産として活用。

５　国からの補助金等の額（平成23事業年度予算）
（業務経理）
国庫補助金　　無

６　組織の概要
⑴　役員の氏名、役職及び任期（平成23年３月末現在）

氏　名	役　職	任　期	経　歴
徳永　哲男	理事長	平成21年４月２日～平成23年３月31日	〔元〕旭化成株式会社（代表取締役副社長）
石井　邦夫	理　事（非常勤）	平成21年４月２日～平成23年３月31日	全国産業廃棄物厚生年金基金理事長
井上　信之	理　事（非常勤）	平成21年４月２日～平成23年３月31日	大阪薬業厚生年金基金理事長
大島　学	理　事（非常勤）	平成23年３月１日～平成23年３月31日	イオン株式会社
鎌田　俊介	理　事（常　勤）	平成21年４月２日～平成23年３月31日	〔元〕旭化成ファーマ株式会社大仁総務部長
熊倉　貞武	監　事（非常勤）	平成21年４月２日～平成23年３月31日	東京薬業厚生年金基金理事長
熊沢　昭佳	理　事（常　勤）	平成21年４月２日～平成23年３月31日	〔元〕総理府社会保障制度審議会事務局
黒沢　幸治	理　事（非常勤）	平成21年４月２日～平成23年３月31日	マツダ企業年金基金理事長
鈴木　芳久	理　事（非常勤）	平成21年４月２日～平成23年３月31日	全国電子情報技術産業厚生年金基金理事長
朝長　宣光	理　事（非常勤）	平成21年４月２日～平成23年３月31日	ＮＥＣ企業年金基金理事長